



平成 28 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 12 日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 5 月 13 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 1 四半期	5,941	1.5	593	45.4	625	35.2	350	61.5
27 年 12 月期第 1 四半期	5,855	△9.9	408	△50.1	462	△46.7	216	△57.9

(注) 包括利益 28 年 12 月期第 1 四半期 100 百万円 (△57.0%) 27 年 12 月期第 1 四半期 234 百万円 (△45.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
28 年 12 月期第 1 四半期	円 銭 9 19	円 銭 —
27 年 12 月期第 1 四半期	5 69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28 年 12 月期第 1 四半期	百万円 35,081	百万円 23,702	% 62.4
27 年 12 月期	35,090	23,816	62.5

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 1 四半期 21,887 百万円 27 年 12 月期 21,925 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 4 00	円 銭 —	円 銭 4 50	円 銭 8 50
28 年 12 月期	—				
28 年 12 月期(予想)		4 00	—	4 50	8 50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	12,300	2.8	930	△2.3	1,020	△3.1	590	13.8	15 49
通期	25,200	6.3	1,880	4.8	2,050	3.2	1,220	10.4	32 02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	39,985,017株	27年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,885,533株	27年12月期	1,883,561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	38,100,856株	27年12月期1Q	38,113,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高・株安による景況感の悪化や在庫調整による生産抑制などから力強さを欠く状況となりました。また、海外においても欧州・新興国経済の根強い減速懸念などから、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合できる当社の強みを武器として、事業領域の拡充に挑戦してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億4千1百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は5億9千3百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益は6億2千5百万円（前年同期比35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千万円（前年同期比61.5%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、国内市場は依然として厳しい状況が続くものの、海外市場は、アジア市場を中心に堅固に推移しました。

このような状況のもと、グループ会社との連携強化による販売促進と併せて生産・供給体制の強化と生産性の向上にグローバル・ベースで取り組みました。

この結果、売上高は38億9千5百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2億円（前年同期比28.4%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、自動組立ラインが低調に推移したものの、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が、北米市場や国内の自動車関連業界、住宅関連業界で大きく伸長しました。

このような状況のもと、事業領域の拡大を目指し、環境対応車関連やスマートグリッド関連市場の開拓を推し進めました。

この結果、売上高は15億2千万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は3億6千3百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は造船業界の低迷により後退しましたが、地盤調査機「ジオカルテ」は、施工データ改ざん問題の影響もあり、回復基調となりました。

このような状況のもと、熱量計測機能付き超音波流量計の市場への投入など、新たな需要喚起に努めました。

この結果、売上高は5億2千5百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、350億8千1百万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、113億7千8百万円となりました。

なお、純資産は、為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大などにより、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少し、237億2百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、平成28年2月12日に公表した平成28年12月期の第2四半期累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）及び通期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,816千円減少し、法人税等調整額が25,886千円、その他有価証券評価差額金が1,794千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,725千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,399	7,382,002
受取手形及び売掛金	7,212,722	7,491,213
商品及び製品	1,469,830	1,470,774
仕掛品	1,494,497	1,724,715
原材料及び貯蔵品	1,422,033	1,395,915
繰延税金資産	104,938	84,106
未収入金	972,944	1,004,419
その他	113,461	127,779
貸倒引当金	△4,031	△3,877
流動資産合計	20,584,794	20,677,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,574	2,511,702
機械装置及び運搬具(純額)	1,699,586	1,690,244
土地	4,116,440	4,104,881
建設仮勘定	122,057	165,064
その他(純額)	304,928	296,780
有形固定資産合計	8,814,587	8,768,673
無形固定資産		
ソフトウェア	70,031	73,234
その他	10,465	13,920
無形固定資産合計	80,496	87,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,740	1,513,795
長期貸付金	4,696	—
繰延税金資産	674,240	616,393
退職給付に係る資産	573,396	564,014
長期預金	2,501,000	2,491,000
その他	342,683	364,002
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,610,758	5,548,206
固定資産合計	14,505,842	14,404,034
資産合計	35,090,637	35,081,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,144	3,334,832
短期借入金	2,324,334	2,397,243
未払金	1,726,554	1,634,304
未払法人税等	396,938	201,992
賞与引当金	156,259	313,678
その他	887,984	793,927
流動負債合計	8,477,214	8,675,978
固定負債		
長期借入金	648,700	642,700
役員退職引当金	87,620	81,865
退職給付に係る負債	1,926,097	1,843,169
その他	134,854	135,171
固定負債合計	2,797,271	2,702,905
負債合計	11,274,486	11,378,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,509,407
利益剰余金	16,588,957	16,766,981
自己株式	△473,880	△474,470
株主資本合計	22,156,548	22,324,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,744	112,054
為替換算調整勘定	△245,395	△360,949
退職給付に係る調整累計額	△142,257	△187,621
その他の包括利益累計額合計	△230,909	△436,516
非支配株主持分	1,890,511	1,814,217
純資産合計	23,816,151	23,702,201
負債純資産合計	35,090,637	35,081,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,855,662	5,941,887
売上原価	4,431,342	4,310,916
売上総利益	1,424,320	1,630,971
販売費及び一般管理費	1,016,282	1,037,558
営業利益	408,037	593,412
営業外収益		
受取利息	11,024	13,177
受取配当金	28	33
受取賃貸料	17,899	18,016
為替差益	6,007	—
持分法による投資利益	17,609	18,124
その他	21,277	19,745
営業外収益合計	73,845	69,096
営業外費用		
支払利息	7,970	5,771
賃貸収入原価	8,773	5,551
為替差損	—	21,523
その他	2,673	4,266
営業外費用合計	19,417	37,113
経常利益	462,465	625,395
特別利益		
固定資産売却益	3,934	200
特別利益合計	3,934	200
特別損失		
固定資産処分損	0	57
特別損失合計	0	57
税金等調整前四半期純利益	466,399	625,538
法人税、住民税及び事業税	54,162	150,296
法人税等調整額	157,279	82,210
法人税等合計	211,441	232,506
四半期純利益	254,958	393,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,006	42,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,951	350,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	254,958	393,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,321	△40,153
為替換算調整勘定	△15,269	△208,692
退職給付に係る調整額	△2,169	△45,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,650	1,891
その他の包括利益合計	△20,769	△292,318
四半期包括利益	234,189	100,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,562	144,726
非支配株主に係る四半期包括利益	46,626	△44,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,996,605	1,320,774	538,282	5,855,662	5,855,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,996,605	1,320,774	538,282	5,855,662	5,855,662
セグメント利益	156,272	222,230	29,533	408,037	408,037

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,895,948	1,520,717	525,221	5,941,887	5,941,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,895,948	1,520,717	525,221	5,941,887	5,941,887
セグメント利益	200,605	363,171	29,635	593,412	593,412

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。